様式第１号（第４条関係）

豊明市行政評価制度 「施策」評価票

施策評価票番号	31

１■施策の概要

１－１施策の名称	工業				基本施策コード	３－３－２
１－２担当	部	経済建設部	課又は施	産業振興課	評価票作成者	産業振興課長 成田敏和

１－３総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」
	②項	産業振興
１－４施策の目的	工業の振興（優良企業の増加）は、雇用機会の増大をもたらすだけでなく、都市基盤の強化につながる。	

	平成２２年度評価（前期の成果）	平成２７年度評価（全期間の成果）
担当課評価	A	
総合評価	A	

● 施策評価の判定基準
Ａ ： 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
Ｂ ： 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

１－５総合計画における基本成果指標		基本成果指標名	前期（平成１８年度～平成２２年度）			全期間（平成２３年度～平成２７年度）			指標の定義
			目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	
	①	従業者数	5,750（人）	６，３９２（人）	１１１．２（%）	5,800（人）			工業の発展状況を表す指標
	②	製造品出荷額	１３５，０００（百万円）	１６８，５４７（百万円）	１３３．２（%）	１３６，０００（百万円）			工業の発展状況を表す指標
	③								

２■施策の担当課による評価結果

評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	交通の利便性という特色を生かし、優良企業誘致を進める。	歳入の増加税につながる優良企業の誘致は重要な課題ととらえる。	期待通りの結果が得られていない。
平成19年度	〃	〃	工業活性化委員会（商工会主催）で企業誘致適地等の検討を行った。
平成20年度	〃	〃	企業立地促進法の公布をを受け、東尾張地域産業活性化協議会において、基本計画を策定し目指す産業集積業種の指定が図れた。
平成21年度	〃	〃	〃
平成22年度	企業立地促進法に基づく指定集積業種に該当する１社５，５１１．２㎡の開発誘導を行い、東郷町の工業団地と一体的な土地利用の誘導を図った。		
平成23年度	企業立地促進法に基づく指定集積業種の認定を受け、工場の拡張を図れるよう努めた。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

３■参考情報

施策を構成する事務事業の評価情報			平成２１年度				平成２２年度				平成２３年度			
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価
1	企業立地ゾーンの整備事業(主要事業)	事業者数（新規事業所） 24(社)	未実施（14（社））	－	3	－	未実施	－	3	－	未実施	－	3	－
2	工場集積地への誘致事業	移転事業者数（事業所数） ３(社)	未実施	－	2	－	１（社）	A	2	A	１（社）	A	2	A
3	資金融資拡充事業	融資制度利用事業者数 ３(社)	未実施	－	6	－	未実施	－	6	－	未実施	－	6	－
4	産学官連携事業	産学官連携数 ２(グループ)	未実施	－	4	－	未実施	－	4	－	未実施	－	4	－
5	共同開発推進事業	研究会の参加企業数 35(社)	未実施	－	5	－	未実施	－	5	－	未実施	－	5	－
6	後継者育成事業	育成事業数 １０(事業)	4(事業)	B	1	B	３（事業）	B	1	B	２（事業）	B	1	B
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														